



平成 30 年 12 月 18 日

各 位

会 社 名 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社
代表者名 代表取締役社長 城谷 直彦
(コード番号:7046 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役執行役員専務 浦川 健
(TEL.03-6383-3261)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 12 月 18 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 31 年 3 月期(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円・%)

項目	決算期	平成 31 年 3 月期 (予想)		平成 31 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 3 月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		1,351	100.0	32.6	644	100.0	1,018	100.0
営 業 利 益		151	11.2	163.0	78	12.1	57	5.6
経 常 利 益		160	11.9	55.8	101	15.8	103	10.1
当 期 (四 半 期) 純 利 益		105	7.7	40.2	64	10.0	75	7.3
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		54 円 95 銭		34 円 54 銭		44 円 55 銭		
1 株 当 たり 配 当 金		未 定		0 円 00 銭		5 円 00 銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成30年3月期(実績)及び平成31年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成31年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(190,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、平成30年2月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を、平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、平成30年3月期の期首に当該株式分割のすべてが行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【平成 31年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、データ経営コンサルティング・解析支援、データ活用人材教育・組織組成支援、デジタル戦略システム構築サービスなどを行う「ビッグデータ・AIソリューションサービス」と当社独自AI製品「scorobo」シリーズや他社AI製品などの販売による「AI製品等によるロイヤリティサービス」の提供を行っておりますが、単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しています。

情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に大企業を中心にIT投資を推進する動きが活発化しております。また、国境・地域を越えた企業間競争が激しさを増すなか、大手企業を中心にAI・IoT分野及びビッグデータの活用に向けての投資が大きく増えるといわれており、当社が事業を営むビジネスアナリティクス市場・AI・ビッグデータ市場は、今後、大きく成長することが予想されています。

高度な解析技術革新の潮流を背景に、当社の事業領域である国内AIビジネス市場は急速な成長が見込まれ、当社の経営環境には追い風が吹いていると認識しております。今後も当社のデータサイエンティスト^(注)によるサービスレベルの高さ、またAI製品「scorobo」の性能への注目がより一層高まるように努め、事業拡大に注力してまいります。

このような状況のもと、平成31年3月期の業績は、売上高1,351百万円(前期比32.6%増)、営業利益151百万円(前期比163.0%増)、経常利益160百万円(前期比55.8%増)、当期純利益105百万円(前期比40.2%増)を見込んでおります。

(注) データサイエンティストとは、企業内外を取り巻く大量のデータを分析し、そこからビジネス的価値を生み出す役割を担う専門職種であり、経営や事業開発等に関するビジネスノウハウ、数理統計等分析技術に関する深い見識、基盤やプログラミングスキル等幅広い知識が必要とされる職種をいいます。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

ビッグデータ・AIソリューションサービスについては、営業部門や技術部門が顧客企業別のニーズ等を踏まえ、獲得を見込める案件毎に受注金額、受注時期、受注確度等を見積りし、それらの積上げにより年間の売上高を計画しております。AI製品等によるロイヤリティサービスについては、既存契約先の継続利用による売上高にビッグデータ・AIソリューションサービスの受注先でAI製品等の契約が見込める顧客等での契約見込みによる売上高を加算し、年間の売上高を計画しております。

なお、上記売上計画を遂行することが可能な体制であることを、データサイエンティスト及びエンジニアの人員計画を踏まえた総工数(人員数×月数)、売上見込みに基づいた有償稼働率、前期実績を踏まえた売上平均月額単価及び外注による売上の金額等から算出した金額を比較することで検証しております。

また、当社の顧客企業との間で進めるプロジェクトは1年超の期間を要するものであっても、契約期間は3カ月単位が多いため、経済情勢の変化等で継続されない可能性はあるものの、売上計画の9割程度を継続的な取引が見込める受注確度の高い案件が占めていることから、実現可能であると判断し計画しております。

このような前提条件のもと、上期は概ね期初の計画通りに進捗しており、下期も既存顧客中心に受注確度が高い案件を中心とした計画としており、平成31年3月期の売上高は1,351百万円(前期比32.6%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、前期実績を踏まえて策定しておりますが、特に大半を占める労務費については、データサイエンティストを中心に技術社員の10名程の増員を計画している他、給与手当の昇給率等を勘案し、528百万円(前期比17.7%増)を見込んでおります。

また、当期中に実施した本社移転により、地代家賃が増加する見込みであり(売上原価配賦分)、上期では14百万円の実績となっておりますが、年度通期では前期比150.1%増の42百万円を見込んでおります。

以上により平成31年3月期の売上原価は、799百万円(前期比28.4%増)、売上総利益は552百万円(同39.2%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

人件費については、前期6名増員の影響が通期計上となること等から、前期比29.6%増の208百万円を見込んでおります。

また、今後の案件獲得のために、広告宣伝費は上期は3百万円の実績となっておりますが、年度通期では121.2%増の27百万円を計画しております。

以上により、平成31年3月期の販売費及び一般管理費は400百万円(前期比18.2%増)、営業利益は151百万円(同163.0%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、予定していた共同研究開発収入の23百万円等であり、これらは上期に計上しております。

営業外費用では、新規上場にかかる費用16百万円を見込んでおります。

以上により、平成31年3月期の経常利益は160百万円(前期比55.8%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別利益として保険解約返戻金0.5百万円、特別損失として役員退職慰労金8百万円を上期に計上しており、今後の発生見込みはありません。

以上により、平成31年3月期の当期純利益は105百万円(前期比40.2%増)を見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている当社の当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月18日

上場会社名 テクノデータサイエンス・エンジニアリング(株) 上場取引所 東

コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城谷 直彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03(6383)3261

四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	644	-	78	-	101	-	64	-
30年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期第2四半期	34	54	-	-
30年3月期第2四半期	-	-	-	-

(注) 1. 平成30年3月期第2四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の数値及び平成31年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第2四半期	860		708		82.4	
30年3月期	829		649		78.3	

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 708百万円 30年3月期 649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	00
31年3月期	-	0.00	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年3月期及び平成31年3月期の配当金につきましては、実際の配当額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,351	32.6	151	163.0	160	55.8	105	40.2	54.95

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成31年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（190,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	2,010,000株	30年3月期	2,010,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	150,000株	30年3月期	150,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	1,860,000株	30年3月期2Q	—株

- （注）1. 当社は、平成30年3月期第2四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）については、記載しておりません。
 2. 平成30年11月6日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産活動の回復は一服しているものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に、消費は緩やかに回復しつつありますが、国外では貿易摩擦懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業においては、引続き大企業を中心に積極的なIT投資が行われており、特にビッグデータ、IoT、AI等は技術革新が急速に進展しており、今後、様々な業種・業態への導入が拡大していくものと思われま

す。このような状況のなか、当社では、蓄積された解析技術を基に、既存顧客への深耕と新規顧客開拓を図りました。東京電力パワーグリッド株式会社とAIを活用した架空送電線診断システムの共同開発は、実証フェーズともなる同社内での保守運用を開始いたしました。また、ドイツに本社があるCognigi GmbHのAI製品「COGNIGY」の取扱いを新たに開始いたしました。「COGNIGY」はChatBotや音声アシスタント等の対話サービスに対して、自動応答機能を提供する対話型AI製品となります。今後もAIを活用した設備保全効率化サービスをはじめとした知識集約型ビジネスであるストックビジネスの推進、優秀な人材の採用及び教育の充実等による事業基盤の確立に継続して注力してまいります。

以上の通り取組んできました結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は644,774千円、営業利益78,305千円、経常利益101,599千円、四半期純利益64,236千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末と比べ31,548千円増加し、860,813千円となりました。

（流動資産）

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ39,437千円減少し、731,654千円となりました。これは主に売掛金が13,778千円増加したものの、現金及び預金が8,423千円、前渡金が5,451千円、未収入金が37,519千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ70,985千円増加し、129,159千円となりました。これは主に本社移転に伴い有形固定資産が35,021千円、敷金及び保証金が49,421千円増加したこと等によるものであります。

②負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べ28,038千円減少し、151,921千円となりました。

（流動負債）

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ48,038千円減少し、131,921千円となりました。これは主に未払法人税等が18,683千円、前受金が22,223千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ20,000千円増加し、20,000千円となりました。これは本社移転により、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務である資産除去債務が20,000千円増加したことによるものであります。

③純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べ59,586千円増加し、708,891千円となりました。これは四半期純利益64,236千円を計上したこと等により、利益剰余金が59,586千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末から8,423千円減少し、523,343千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益93,235千円、売上債権の増加13,778千円、法人税等の支払36,036千円等により70,322千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、本社移転に伴う有形固定資産の取得等による支出16,816千円、敷金及び保証金の差入による支出49,421千円等により71,972千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4,650千円、株式公開費用の支出2,123千円により6,773千円の支出となりました。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想は当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいた見通しであり、実際の業績等は、今後の受注プロジェクト遂行状況・お客様のIT投資戦略・経済情勢の変化等の内的・外的様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,766	523,343
売掛金	169,169	182,948
たな卸資産	224	259
前渡金	17,519	12,068
前払費用	14,785	12,934
その他	37,625	100
流動資産合計	771,091	731,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,598	35,300
減価償却累計額	△4,343	△1,261
建物(純額)	254	34,038
工具、器具及び備品	—	1,516
減価償却累計額	—	△278
工具、器具及び備品(純額)	—	1,237
有形固定資産合計	254	35,275
無形固定資産		
ソフトウェア	1,419	2,374
無形固定資産合計	1,419	2,374
投資その他の資産		
長期前払費用	3,345	2,359
繰延税金資産	28,433	14,215
敷金及び保証金	21,917	71,339
その他	2,802	3,594
投資その他の資産合計	56,499	91,509
固定資産合計	58,173	129,159
資産合計	829,264	860,813

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,279	19,222
未払金	11,989	7,041
未払費用	17,408	19,393
未払法人税等	38,635	19,951
未払消費税等	18,906	19,150
前受金	54,698	32,475
預り金	12,201	14,686
資産除去債務	3,840	—
流動負債合計	179,959	131,921
固定負債		
資産除去債務	—	20,000
固定負債合計	—	20,000
負債合計	179,959	151,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,500	553,500
利益剰余金	148,305	207,891
自己株式	△52,500	△52,500
株主資本合計	649,305	708,891
純資産合計	649,305	708,891
負債純資産合計	829,264	860,813

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	644,774
売上原価	378,118
売上総利益	266,655
販売費及び一般管理費	188,350
営業利益	78,305
営業外収益	
受取利息	6
共同研究収入	23,200
その他	2,267
営業外収益合計	25,473
営業外費用	
株式公開費用	2,123
為替差損	56
営業外費用合計	2,179
経常利益	101,599
特別利益	
保険解約返戻金	586
特別利益合計	586
特別損失	
役員退職慰労金	8,950
特別損失合計	8,950
税引前四半期純利益	93,235
法人税、住民税及び事業税	14,780
法人税等調整額	14,218
法人税等合計	28,998
四半期純利益	64,236

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	93,235
減価償却費	1,971
株式公開費用	2,123
受取利息及び受取配当金	△6
為替差損益(△は益)	0
売上債権の増減額(△は増加)	△13,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,057
未払金の増減額(△は減少)	△5,708
その他の資産の増減額(△は増加)	45,784
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,175
小計	106,353
利息及び配当金の受取額	5
法人税等の支払額	△36,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,816
資産除去債務の履行による支出	△3,800
無形固定資産の取得による支出	△1,171
敷金及び保証金の差入による支出	△49,421
保険積立金の積立による支出	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,972

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△4,650
株式公開費用の支出	△2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,423
現金及び現金同等物の期首残高	531,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	523,343

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び定款の一部変更

当社は、平成30年10月16日開催の取締役会決議により、平成30年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。また、当該株式分割に伴い、定款の一部を変更しております。

1. 目的

当社の株式上場に備え、投資家の利便性向上及び当社の株式の流動性向上を図るため、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。

2. 株式分割の方法

平成30年11月5日を基準日とし、同日の最終株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合で分割いたしました。

3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,005,000株
今回の分割により増加した株式数	1,005,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,010,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

4. 発行可能株式総数の増加

平成30年11月6日をもって当社定款の一部を変更し、発行可能株式総数を4,000,000株増加させ、8,000,000株としました。

5. 株式分割の効力発生日

平成30年11月6日

6. 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。